

経理担当取締役メッセージ

経理担当取締役の役割

経理担当取締役としての私の役割は、日本光電の企業価値を財務面から持続的に向上させることと考えています。成長戦略と強固な財務基盤の適切なバランスを維持しつつ、リスクマネジメントや内部統制の運営を支えることも経理担当取締役の責務です。

中長期的には、既存事業の収益性を改善し、それにより生まれたキャッシュで成長投資を行うことで企業価値を高め、営業利益率10%以上を定常的に達成できる会社にしていきたいと考えます。

また、日本光電グループ全体でのグループガバナンスの一層の強化を目指すために、「グローバル経営管理ポリシー」を定め、海外子会社の責任者を対象に適用し、運用状況のモニタリングを継続していきます。

コーポレート・デジタルトランスフォーメーション(CDX)の推進により、財務面から日本光電グループの体質強化を行い、持続的な成長による企業価値の向上を目指すべく、より一層の経営努力をしていきます。

これからも、ご支援くださいますようお願いいたします。



長谷川 正
取締役常務執行役員
グローバル経営管理本部長
コンプライアンス担当役員

キャッシュ利用の考え方と利益配分の実績

当社は、経営の最重要政策の一つとして、営業活動によって創出した「キャッシュの株主の皆様への還元」を掲げています。キャッシュの配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。優先順位については、(1) 研究開発や設備投資、M&A・提携、人材育成など将来の企業成長に向けた投資、(2) 配当、(3) 自己株式取得としています。配当については、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

2020年度末の1株当たり期末配当金については、業績が好調に推移したことを踏まえ、特別配当20円を含む38円としました。この結果、年間配当金は中間配当金17円とあわせて55円となります。さらに、15億円を上限とする自己株式の取得を実施しました。

財務指標の目標設定

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE(連結自己資本当期純利益率)を経営指標としており、2020年度は新型コロナウイルスによる需要の拡大等により14.0%となりましたが、2021年度からスタートする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」においても、10%の維持を目標としています。

中期経営計画の推進による利益率の改善を最優先としつつ、在庫圧縮など資産効率の改善、株主還元の充実により、経営指標の達成を目指します。